

平成28年度「市役所の仕事」花まる通信簿(平成27年度実績)

担当課 12環境対策課

Plan	◆事務事業の概要◆		会計区分	一般会計	事業通番	7153	事務事業コード	1206
事務事業名	環境教育・環境学習推進事業			開始年度	平成17	終了年度	未定	
種類	ソフト事業(任意)	根拠法令	環境基本法		例規等	佐渡市環境基本条例 佐渡市環境基本計画		
将来ビジョン	5. 佐渡活性化のための人材の育成・確保 (1)次世代を担う人材育成						H26:重点●政策○	-
H27施政方針	該当無し						H27:重点●政策○	-
H28施政方針	該当無し						H28:重点●政策○	-
事業概要	一般の市民、佐渡市の将来を担う児童・学生およびその教育者にたいして環境問題を学ぶ機会や手段として環境学習用冊子を提供する。 生活、自然環境に興味を持つ人材を育成し将来にわたって佐渡の環境を守り、郷土を愛する人材を育成するため、多岐にわたる環境関連問題に対応可能な専門知識を有する環境アドバイザーの派遣を行う。							
対象	環境に興味がある市民、事業者、市民団体、NPO法人および佐渡市の将来を担う児童・生徒。その教育者等							
意図 (対象をどのようにしたいか)	環境について学び、人と環境とのかかわりについて考えることで、持続可能な生活様式や経済システムの実現のために環境保全課に関する教育及び学習を推進する。							

Do

◆事務事業の目標(成果)指標◆

目標(成果)指標名		単位	26年度 実績値	27年度(評価年度)		28年度 目標値	29年度 目標値	31年度 目標値
算式	指標の算式			目標値	実績値			
	環境アドバイザー派遣数	回	11	15	11	15	12	15
算式	-							

◆事務事業を構成する細事業の事業費・成果指標◆

枝番	細事業名		H26 決算額	H27 決算額		H28当初 予算額	H29以降の 予算の方向性		重点 細事業
	指標	目標(成果)指標名	単位	H26実績値	目標値	実績値	H28目標値	事業の方向性	
1	環境教育・環境学習指導者養成事業		53	69		57	予算	維持	
	指標	参加者数	人	18	20	30	40	事業	
2	環境副読本配布事業		1,263	972		0	予算	増額	
	指標	配布数	冊	1008	1000	981	910	事業	
3	環境アドバイザー派遣事業		83	80		167	予算	維持	
	指標	派遣数	人	11	15	11	12	事業	
4	子ども環境学習推進モデル事業		244	250		250	予算	維持	
	指標	エコクラブ数	団体	8	8	7	8	事業	
5	子ども環境学習会開催事業		21	96		124	予算	維持	
	指標	学習会参加数	人	17	40	17	40	事業	
6	市民環境大学運営事業(H25から他講座に統合)		14	17		69	予算	維持	
	指標	参加者数	人	97	70	112	70	事業	
事業費の合計(千円)			1,678	1,484		667			
財源内訳	国庫支出金		0	0		0			
	県支出金		0	0		0			
	地方債		0	0		0			
	その他		0	0		0			
	一般財源		1,678	1,484		667			

Check		◆事務事業を構成する細事業の評価◆			A：適正である B：検討の余地あり C：見直しすべき	
枝番	細事業名	妥当性	有効性	効率性	課題と対策	
1	環境教育・環境学習指導者養成事業	B	B	A	佐渡市理科教育センターと協力し、市内小・中学校の教師が参加している。今年度から環境教育アドバイザーからも参加希望者を募り環境教育の指導者を育成していく。	
2	環境副読本配布事業	B	A	A	在庫数および次年度の必要数の予測をした上で、翌年度の配布分を一括印刷することで事業費を圧縮した。 今後は、学校の現場の声を聞きながら電子データとしての配布の可能性を探っていく。	
3	環境アドバイザー派遣事業	B	A	B	残念ながら目標とした派遣希望数を上回ることができなかった。今後は環境対策課事業の紹介パネルや市HPなどで周知を図り、派遣する機会を増やしていく。また、指導者養成事業と関連させアドバイザー同士が接点をもつ機会を設け、機能の強化を行う。	
4	こども環境学習推進モデル事業	B	B	A	昨年度申請書類の記載要領などを新たに作成し、処理の円滑化を行った。今後は制度のあるべき形を模索し、利活用しやすい事業に改善していきたい。	
5	こども環境学習会開催事業	B	B	A	市の単独事業として主に夏休み時期に小学生を主な対象として環境学習会を実施している。事業の必要性はあると考えられるが、学校教育課など関連性が高い部署と連携し、よりよい実施方法を模索する。	
6	市民環境大学運営事業(H25から他講座に統合)	B	B	A	以前は市民環境講座として環境対策課で実施していたものを、社会教育課が開催している市民大学講座と統合した。結果事務負担が大幅に減って効率的に実施できるようになった。今後も社会教育課と連携をとりながら事業を実施していきたい。	
Action		◆今後の事務事業の方向性◆				
評価(担当課長)		事業の方向性	維持	予算の方向性	増額	
事業の方向性 (事業全体の課題や改善方策など)		すでにあるものの整理をすることで効果が高く利用しやすい事業にしていく。				